

エジプトとパレスティナ問題, 1936~48年

伊 能 武 次

- はじめに——問題の設定
- I 問題の背景
 - II アラブの反乱をめぐる
 - III パレスティナ戦争(1948年)への道
おわりに

はじめに ——問題の設定——

本稿は、1936年から48年の時期において、エジプトがパレスティナ問題にどのように対応したかを明らかにしようとするものである。この時期は、パレスティナ問題の歴史においてのみならず、エジプトの対外関係のうえで重要な時期であった。

まず、1936年はパレスティナでイギリスの委任統治政策に反対するアラブ人が独立を要求して立ち上った「アラブの反乱」と呼ばれる出来事が起った年であった(注1)。この事件を契機にイギリスは政策の再検討を迫られ、その新政策は1939年2月の「パレスティナ円卓会議」の召集をもたらした(注2)。この会議は結局成果をみずに終わったが、パレスティナ問題に関してユダヤ機関(Jewish Agency)やパレスティナ・アラブ人代表の他に、アラブ諸国や世界シオニスト運動(World Zionist Organization)のメンバーをも招いて開かれたことに重要な意義があった。すなわち、それはパレスティナ問題に対するこれらの国々やグループの介入をイギリスが正式に認めたことであった。以

後、これは次のような決定的な意味あいを持つことになった。

すなわちアラブ諸国の介入によって、パレスティナ問題の汎アラブ化現象が生じたことに加え、この問題が、アラブ諸国の内政問題にさまざまな形で転化したことであった。この二つの側面を規定する主な要因は、各国の政治構造および各国のパレスティナとの歴史的なつながりであった。

アラブ諸国の中でも、エジプトはイラクとともに比較的古くから政党政治の経験をもっていた。したがって、パレスティナ問題に対する対応が国内政治の力学によって形成される傾向が、他のアラブ諸国に比べて強くなった。

パレスティナでのアラブ人の反乱とほぼ時を同じくして、エジプトは1936年8月にイギリスとの間で同盟条約を締結し、完全独立へむけて大きな一歩を踏み出していた。エジプトはこの条約では依然として主権に制約を課されてはいたが、国際政治の場では自主的に行動できる範囲が拡大した。さらに、同条約の締結は、イギリスからの拘束から解放を求める国民的ムードの高揚に大きく貢献した。

ところで、エジプトは、20世紀始めに東アラブ地方で芽ばえたアラブ・ナショナリズム運動とほとんど関係を持たずに「孤立」した状態で自らの独立運動を展開してきた。エジプトが伝統的とも言える孤立を捨てて、アラブ世界に関与し始める

のは、1930年代末からであった。エジプトでは汎アラブ主義の志向がそれ以後色濃くなるが、それを生み出す決定的な媒介項となったのは、まさしくパレスティナ問題であった。すなわち、エジプトにおける汎アラブ主義は、1936年から39年にかけて吹き荒れたパレスティナの「革命」的な事件に対応して生み出されたのであった^(註3)。1930年代末以降、パレスティナ問題はエジプト政府にとって当然関与すべき政策となった。これはそれまで消極的な態度をとり続けてきた歴代のエジプト政府のパレスティナ政策が質的に変化したことを意味した。

一方、1948年はイギリスのパレスティナ委任統治の終了と同時にパレスティナ戦争(あるいはイスラエル独立戦争)が勃発した年であった。その前年11月に国連総会が採択したいわゆるパレスティナの分割決議(国連総会決議181ⅡA)は、パレスティナのユダヤ人たちにとっては青信号となり、その自衛組織ハガナ(Haganah)を力づけた。国連決議に反発したアラブ諸国は、内乱状態が進行するパレスティナに義勇兵を送ってアラブ人住民を支援した。しかし、険悪化する状況は押しとどめがたく、1948年5月、アラブ諸国は正規軍を出動させパレスティナ戦争へと突入した。戦争はエジプトははじめアラブ側の敗北となって終わった。その結果、イスラエルというユダヤ人国家が出現し、また数多くのパレスティナ難民が生み出され、パレスティナ問題は新たな段階を迎えることになった。

パレスティナ戦争の敗北がエジプトに与えたインパクトは大きかった。敗北そのものは、その数年後に起こったアブデル・ナーセル('Abd al-Nāṣir)ら軍将校によるクーデターの直接の原因ではなかったが、そうした政治変動を早める要因となった。また、イスラエルの成立は西洋諸国の後ろ楯

によるものと見なされ、第2次世界大戦を経て強烈になった排外的なナショナリズムの炎に油をそそいだ。1952年7月の「エジプト革命」は、アラブ世界で最大の人口を擁し、イスラーム研究の最高学府たるアズハル大学をかかえ文化の中心地として高い知的水準をもち、しかも長い近代化の過程によって優れた官僚機構を備えた中央集権的な国家で起こったことに意味があった。

以上のように、この小論で扱う時期は、現在までのパレスティナ問題の展開においてのみならず、エジプトの対外政策、特に中東政策の展開においても、転機とも言うべき重要な時期であった。

エジプトは1952年7月のクーデターによって大きく変化した。パレスティナ問題も1948年を境として様相を変貌させた。しかしながら、そのような変化にもかかわらず、パレスティナ問題に対して示されたエジプトの態度と対応には、この小論で取り上げた時期のものとかんがりの共通項があった。むしろ、この時期のエジプトの対応は、その後、ナーセルによって華々しく展開される汎アラブ政策の原型ではなかったかとも考えられるのである。

このように考えると、ナーセル後のサーダート(Anwar al-Sādāt)のパレスティナ政策、さらにポスト・サーダート、すなわちシナイ半島返還後のエジプトのパレスティナおよびイスラエル政策を検討するうえで、この小論は何がしかの示唆になるものと思う。

本稿では、1936年から48年までの中で、特にアラブの反乱とパレスティナ戦争に至る過程の二つを選んで、主としてエジプトの国内政治の脈絡に照らしながら、パレスティナ問題に対する態度と対応、さらにその背景を検討する。以下で展開する説明を理解する手助けとして、次に、パレス

ティナがアラブ諸国にとってどのような意味をもっていたか、言い換えると、パレスティナとアラブ諸国の歴史的なつながりを概略しよう。これは1936年以後のエジプトの態度を検討するうえで、さらに、エジプトと他のアラブ諸国の対応のちがいを理解するうえで、最初に考慮しなければならない問題であるからである。

(注1) ここでは第1次世界大戦中に起こった「アラブの反乱」と異なることに注意されたい。これは、1916年にオスマーン帝国からの独立を要求して反乱を起こしたメッカのシャリーフ・フサイン(Husayn)らの運動であり、「砂漠の反乱」としても有名である。

(注2) この会議は、別名セント・ジェームズ会議とも呼ばれる。

(注3) Seale, Patrick, *The Struggle for Syria: A Study of Post-War Arab Politics 1945-1958*, ロンドン, Oxford University Press, 1965年, 16~17ページ。

I 問題の背景

中東では古くからナイル川とチグリス・ユーフラテス川に中心を置く二つの強大な勢力(つまり、エジプトとイラク)の対抗関係が、主要なドラマとして展開されてきた。パレスティナを含む歴史的にシリアと称される地方は、その二つの勢力の角逐の場であるとともに、緩衝地帯でもあった。

まず第1に、この地方は、エジプトとイラクを結ぶ交易路として重要な位置を占めていた。経済的には、両国に不足している食糧、鉱物、木材、および人的資源があった。エジプトから見ると、シリア地方はアジアへの陸路の中間に位置していたが、歴史的にそのすべての国境のうちで、東北地方が最も脆弱であった。すなわち、エジプトはパレスティナおよびシナイ半島を通して侵略されることが最も多かったのである。したがって、エ

ジプトの支配者にとっては、シリア地方は戦略上非常に重要な地域であり、侵略を防ぐために、この地方を防衛の橋頭堡にしようと試みた。また、自国が強力な時には、パレスティナを越えてシリアに勢力拡大を図ったり、征服が不可能な時は、シリアに自国に友好的な政府を樹立させようとした。エジプトにとって、これは安全保障上基本的な要請であった(注1)。

第1次世界大戦後、こうしたパレスティナの地政学的重要性は、一段と増すことになった。同大戦によって、シリア地方を統治してきたオスマーン帝国は崩壊し、かわって、この地方は、イギリスとフランスの下でいくつかに分割されるに至った。その結果、オスマーン帝国下で人的・物的に自由な交流が行なわれていたシリア地方は、レバノン、シリア、トランス・ヨルダン、およびイギリス委任統治下のパレスティナへと区分けされた。

20世紀初頭からシリア地方を中心に展開されてきたアラブ・ナショナリズムの運動は、オスマーン帝国下にあったこの地方の統一と独立をめざしたが、第1次世界大戦後に新たに作り出されたこれらの国々は、いずれもイギリス、フランスからの完全独立の達成をめざした反面、歴史的シリアの統一という夢は、依然その支配者には魅力的なものであった。そして、パレスティナは、歴史的シリアの欠くべからざる一部をなしていた。

オスマーン帝国の崩壊に伴う重要なもう一つの変動は、新生トルコ共和国がまもなく実施したカリフ制の廃止であった。ここにイスラーム世界の政治において中心となるカリフの復活および新カリフの就任をめぐる問題は、アラブ・イスラーム諸国の内政・外交の大きな争点となることになった。

1936年以降のパレスティナ問題に対するアラブ諸国の対応は、以上のような、パレスティナ自体のもつ地政学的・戦略的重要性、パレスティナを一部とする歴史的シリア統一への志向、さらにカリフ復活問題が混在しながら展開された。しかしながら、その対応を規定したより一層重要な要因は、各国が完全独立を達成しようという過程にあったことである。すなわち、イギリス、フランスからの独立の達成こそが各国（すでに独立していたサウジ・アラビアとイエメンを除く）にとって第一義的に重要であり、したがって、対英・仏関係の処理が基本的な課題であった。独立運動、つまり対英・仏関係をめぐる各国および国内の政治勢力のアプローチのちがいが、イギリスの委任統治下にあるパレスティナの問題に対する態度を規定する基本的な要因であった。

東アラブ諸国の独立運動の過程は、エジプトと他の国々との間で著しい対照を示している。特殊な立場にあるレバレンを除くと、エジプト以外の国々は歴史的シリアの統一への強い志向をもちながら独立の達成をめざしたのに対して、エジプトは特異な過程を示した。すなわち、北アフリカの一角に位置し、政治社会の基礎となるナイル川を中心とする地理的な自然の国境に恵まれたエジプトは、イギリスからの独立をめざして独自の運動を展開したのであった。しかも、エジプトはオスマン帝国下で比較的ゆるやかな自治を享受し、それをひき継いだフランス、イギリス統治下での近代化政策によって、他のアラブ諸国には見られない国民意識が早くから定着していた。

ところで、エジプトの歴代政府のパレスティナ政策は、1930年代のなかばまで消極的なものであった。なぜなら、エジプトにとって対英関係こそが全力を傾注すべき問題であったからである。最

大の国家的な課題であるエジプトの独立の達成以外は、小さな問題と見なされた。したがって、パレスティナ問題に対して払われた関心は、対英関係を主軸にする国内の政治力学との関係で把握されねばならない。

(注1) Holt, P. M. et al. eds., *The Cambridge History of Islam*, Vol. I, ロンドン, Cambridge University Press, 1970年, 191~192ページ。

II アラブの反乱をめぐって

1. エジプトの政治過程

イギリスは1922年2月28日、一方的にエジプトの独立宣言を行ない、1914年以降続いたイギリスの保護国としての地位を廃止し、立憲君主政体を導入した^(注1)。この名目的独立の装いは翌年発布された憲法と選挙法とによって整えられた^(注2)。これ以降1952年のクーデターによって幕を閉じるまでのエジプトの政党政治は、イギリスからの完全独立の達成という第一義的でナショナルな課題をめぐって諸政治勢力が以下のような対抗・提携関係をとりながら展開した。

主要な政治勢力は、ワフド党(Hizb al-Wafd), 国王、およびイギリス(1936年条約締結までは高等弁務官[High Commissioner], 以後は大使に代表される)であり、主たる争点は、前述した完全独立の達成の他、政治権力の配分、社会経済的問題の解決をめぐってであった。

ところで、第1次世界大戦を契機に、エジプトのナショナリズム運動は、一部の教育あるエリート運動から、なんらかの程度でほぼ国民全体の支持を動員しうる運動へと変化していた。その過程で運動の指導者の交替も生じ、サアド・ザグルール(Sa'd Zaghlul)が新しいリーダーとして登場

した。

1919年の反英ナショナリズム運動の先頭に立って戦ったザグルールらワフド運動の推進者たちは、その後、ワフド党を結成し、唯一の大衆政党として引き続き国民のエネルギーを結集していくことになった^(注3)。

これに対して、国王は、1923年憲法で保障された特権的地位を利用して、ワフド党をできるだけ政権の座から遠ざけ、自己の影響下にある反ワフド党の立場をとる政治家(宮廷派)や政党による内閣の形成と維持を企てた。それによって、ワフド党が多数を占めて支配しがちな議会の力を抑え、王室の権威を保とうとした。

ワフド党は、ナショナリズムの政党であるために反英的にならざるをえない。したがって、そこに国王とイギリスの共通の利害が存在し、両者の接近・結託の可能性が存在した。逆説的ながら、これは国王がイギリスとの関係において一定の行動の自由を享受することをも可能にした。それは限られた範囲のものではあったが、国民のナショナリズムの感情にかなうものであった。

一方、イギリスは、圧倒的な軍事力によってエジプトの政治支配を行なった。地中海および中東地域において戦略上最大の地位をエジプトに見出すイギリスは、その国内政治が自国の戦略的立場を脅かすことのないように絶えずその動向に関心を注いだ。イギリスを代表するカイロの高等弁務官は、強大な権力を与えられていた。イギリスはエジプトにおける自己の地位の長期的な存続を可能にする安定したエジプト政府を必要としていた。そのために、国王と議会勢力ワフド党など諸勢力の操作による均衡がイギリスの基本的な戦略となっていた。それはまた、必要とあればエジプトの内政への介入となった。

エジプトの政治は、基本的には以上の三者による次のようなパターンで展開されたと把握することができる^(注4)。すなわち、イギリス、国王、ワフド党の権力抗争ゲームは、まずワフド党が選挙で勝利を治め、内閣を形成することから始まる。しかし、ワフド党内閣は、まもなく、イギリス当局との対立、あるいは国王との衝突によって辞任に追い込まれる。その結果として成立した反ワフド党の新内閣は、憲法の停止や修正、ないし廃止によって政権を運営する。だが、その専制的な支配が、かえってイギリスあるいは国王との衝突を引き起こして辞任する。かくして、選挙の実施となり、ワフド党がふたたび多数を獲得して政権に復帰する。こうして新たなサイクルが始まる。この過程で常にワフド党の念頭にあるのは、イギリスの介入についての危惧である。

このようなパターンの中において、いくつかの注目すべき重要な変化が織り込まれていった。それらは、①1936年8月のイギリス・エジプト同盟条約の締結に伴う変化^(注5)、②ファード(Fu'ad)国王の死に伴い、若くて国民に人気があり、親イタリア、つまり親枢軸=反英感情を示すファールーク(Fārūq)が1937年7月に新国王として登場したこと^(注6)、③青年エジプト(Miṣr al-Fatāt)やムスリム同胞団(Jam'iyat al-Ikhwān al-Muslimīn)のような急進的なイデオロギーをもつ新しい政治社会運動が抬頭し、青年層を動員する運動として社会的重要性をもち始めたこと^(注7)、④1942年2月4日の「アブディン宮殿事件」の衝撃、そして⑤パレスティナ戦争とその敗北、であった。

さて、1936年条約は、中東の世界で第1次世界大戦後に生まれた政治体制の再編を意味する画期的なできごとのひとつであった。同条約の調印に続いて、東アラブでは9月に、フランス・シリア

友好同盟条約が、また11月にはフランス・レバノン友好同盟条約が結ばれた。パレスティナでは、ほぼ6カ月間も続いたアラブ人のゼネストが、イギリスの調査団 (Palestine Royal Commission, 通称ピール調査団) の設置と活動を促がした。さらに、イラクでは10月下旬、軍事クーデターが勃発していた。

こうした一連の事件は、世界恐慌によって引き起こされた社会経済的な変動と、ヨーロッパの国際政治の変化とによって生じた中東の流動化された状況への対応であった^(注8)。

1936年条約は、エジプトのワフド党政府を一方の当事者として締結された^(注9)。反英ナショナリズムの立場をとり続けてきた同党が、なぜイギリスと妥協して同条約の調印に踏み切ったのであるか。

世界恐慌はエジプトの原綿価格の暴落をもたらし、エジプトが受けた経済的打撃はすさまじいものであった^(注10)。その結果、社会不安は押しとどめがたく進行していった。このような時に成立したサイドキー (Ismā'il Ṣidqī) 政権 (1930年6月) は、非常措置によってこの事態を乗り切ろうと強権的な体制の樹立をはかった^(注11)。これに対して、野党となったワフド党と自由立憲党 (Ḥizb al-Aḥrār al-Dustūriyyīn) は^(注12)、新憲法を承認せず、選挙のボイコットを行なったほか、1923年憲法の復活のために共同戦線を結成して立ち向かった^(注13)。サイドキーの反対派弾圧は強い反発を生み、各地で警察と大衆の衝突が相ついだ。

サイドキー政権の成立以来、ワフド党は、ほぼ6年もの長期にわたり在野で苦境にあった。これは、ひとつにはサイドキー体制が国王の支持をえていたことに加えて、イギリスが国内の権力闘争に対して「不介入」、つまり「中立」の態度をとっ

たことに起因していた。さらに、対英関係をひとつの争点とするワフド党の党内抗争——これは結局、穏健派の除名と後に新グループ、サアド主義ワフド (al-Wafd al-Sa'ādī) の結成となった^(注14)——によって、党自体が弱点をかかえ、党財政の運営および大衆の支持の確保という点で大きく落ち込んでいたからでもあった^(注15)。

ムスタファー・アンナッハース (Muṣṭafā al-Nahḥās)^(注16) に率られるワフド党は、こうした党勢失墜を克服するために、イギリスと妥協し譲歩する必要があった。すなわち、イギリスの支持をえて、国王および反対派との国内政治ゲームを有利に展開し、将来のワフド党政権の安定をはかろうとした。

一方、ヨーロッパでは、1933年にドイツでヒトラー政権が成立し、政局にはすでに大きな変動が生まれていた。加えて、1935年9月にはエチオピアがイタリアによって侵略され、エチオピアと地中海におけるイタリアの活動は、イギリスにとって脅威となった。高まる国際的緊張の中で、イギリスは、自国の中東戦略で要の地位を占めるエジプトとの関係を調整し、中東における自己の立場を確固たるものにしておかねばならず、そのためには、何よりも安定した政権がエジプトに成立することを望んだ。その期待を担いうる政治勢力は、当然のことながら、ワフド党をおいて他に存在しなかったのである。

こうして締結された1936年条約は、形式的には50年に及ぶイギリスの軍事占領の終焉と両国の対等性をうたっていた。しかし、イギリス軍は引き続きスエズ運河地帯に駐留するほか、スーダーンの政治的地位の明確化、すなわちスーダーン問題に対する発言権を要求したエジプトの立場は受け入れられず、この問題ではイギリスが保留する権利

を持つことが取り極められていた。したがって、1936年条約は、エジプトの行動の自由を拡大する重要なワン・ステップではあったが、完全独立というものからはほど遠い実体であった(注17)。

同条約の締結によって、カイロのイギリス高等弁務官はイギリス大使へと名称を変えた。翌年のモントルー条約の批准によって、国内でヨーロッパの外国人に長らく与えられてきた特権は廃止されることになった。さらに、エジプトは国際連盟への加盟を許された。かてて加えて、それまでイギリス人によって指揮されていたエジプトの軍隊に、はじめてエジプト人が最高司令官として任命され、同時に士官学校が設置された。これは軍のエジプト化を意味する重要なできごとであった(注18)。

さて、ロンドンでの条約調印を終えて帰国したナッハースら代表団は、アレキサンドリアおよびカイロ市民の熱烈な歓迎を受けた。しかし、イギリスは、その後の悪化をたどる国際政局に対処するため、スエズ運河地帯にとどまらず、エジプト国内に広範に軍隊を駐留させた。撤退するはずの外国軍隊が依然存在していることは、国民の感情を害するものであった。この条約によって、エジプトは国際舞台で独立国として行動できるようになった、と期待を抱いた国民が少なくなかったからであった。

したがって、条約締結後の事態は、ワフド党の期待に反して進み、イギリスによる介入は深まった。さらに、1936年条約は、民族的要求の代弁者の役を演じてきたワフド党の裏切りを象徴するものと見なされ、同党への不信を強めることになった。反ワフド党=反1936年条約のスローガンは、すでに大衆の不满を広範に吸収していたムスリム同胞団や青年エジプト運動などの集団や、さらに

国王および宮廷政治家によって打ち出された。一方、1937年末になると、ワフド党ではふたたび内部対立が表面化した。その結果は、ワフド党にとって深刻な分裂となり、サアド党の結成をもたらした(注19)。

1936年4月からパレスティナの地でアラブの反乱が吹き荒れた時、エジプトでは以上のような事態が進行しつつあった。

2. エジプトの対応

エジプトがパレスティナ問題に著しい関心を示すのは1930年代後半になってからである。それはアラブ高等委員会(Arab Higher Committee)の指導下でパレスティナの独立を要求する1936年4月のパレスティナ・アラブ人のゼネストに端を発する一連のできごと、すなわち「アラブの反乱」(注20)と呼ばれる事件を契機としてであった。

アラブの反乱についてのエジプトの態度と反応とを見る前に、まず始めに1920年代におけるパレスティナに関するエジプトの態度を簡単に述べてみよう。

1920年代のエジプトでは、パレスティナの問題はエジプト人の意識にはほとんどと言ってよいほどかかわってはいなかったが、その唯一の例外が1929年の「嘆きの壁事件」(注21)に対するエジプトの反応であった。これは両大戦間期におけるパレスティナ問題に対する伝統的なエジプト人の無関心を断ち切ることになった最初の重要な反応であった。

政府および政党レベルでは、国民党(al-Hizb al-Waṭani)を除いては、この事件についてなんら言及しなかった。これに対して、抗議文書やアピールがさまざまなグループや組織によって表明された。それらはイスラーム教徒の側に立ってパレスティナ・アラブ人の権利と行動を支持し、ユダヤ

人の行動とイギリスの政策に抗議するという内容のものであった。そしてこれにはおおよそ二つのグループが認められる。ひとつは宗教的なもの、すなわちイスラームの防衛と布教にかかわるグループ(ムスリム青年会、イスラーム指導協会、東方連帯協会等)であり、他はエジプト在住のシリアとパレスティナ亡命者のグループのものであった(注22)。

一方報道機関にみられる全体的な特徴は、今回のパレスティナでの宗教的な対立は、自国エジプトでは回避しなければならないという教訓をこの事件から引き出そうという姿勢である。つまり、エジプトとパレスティナを結びつける関係についての認識はなく、むしろ国内の宗派間の調和・統一の必要性を説くという形の主張がなされた(注23)。

1929年のこの事件に払われた関心も一過性のもので、現地の暴力的対立が静まると、もとの無関心に近い状態に戻っていった。

1920年代には「嘆きの壁事件」を別にすれば、パレスティナ問題に関してとられた活動は少なかった。これはエジプト政府が公的にはパレスティナ問題に関与しない立場をとったことにも表われていた。むしろ政府はイギリスの委任統治を認める態度を示していた。新聞や雑誌にシオニズムやユダヤ人の「ナショナル・ホーム」(注24)に同情的な記事や寄稿が見られたのも特徴的であった。全体として無関心、不介入、冷静な態度というのが特色であった(注25)。

1930年代になるとパレスティナ問題に対するエジプトの関心は大きく変化した。それは次のような要因によるものであった。

まずパレスティナ自体において新たな事態の展開があったことに加えて、エジプト国内のムード

がイスラームおよびアラブ主義への傾向を強めつつあったことが指摘できる。さらに1936年の条約の締結によって生まれた対外関係におけるエジプトの行動の自由の拡大、およびその自覚が背景にあった。

ヨーロッパの政局のあおりで、1930年代前半にはパレスティナへのユダヤ人の移民は急速に増加した(注26)。アラブ人の不安はこのために高まった。1936年4月、イギリスの委任統治に反対するアラブ人のゼネストが暴動に発展し、規模を拡大しながらアラブ人とユダヤ人の対立へと激化していった。

政府や政党などエジプト政界の内部での、この1936年のアラブの反乱に対する反応は限られたものであった。しかし、それまでとは区別される注目すべき反応が見られた。それは、パレスティナの事態に遺憾の意を表わし、パレスティナの呼びとへの同情を表明する下院の決議、ワフド党ナッハース首相によるイギリスとパレスティナ・アラブとの仲介の申し出、さらに野党によるワフド党政府の無為無策に対する批判などであった(注27)。これらはパレスティナ問題に対するエジプトの公的な関心の表明と言えるものであった。

しかし、積極的なかわり方を示したのは民間グループであった。中でもムスリム青年会とムスリム同胞団がきわだっていた。これらのグループは、義勇兵の募集、大衆抗議集会、さらにデモなどという1920年代には見られなかった新しい行動に訴えた。彼らはこの問題で国民の関心を引き起こし、さらに政府に圧力をかけ具体的な行動をひき出そうとした(注28)。

暴動をきっかけに、その原因と対策のために設立されたイギリスのピール調査団は、翌年7月、パレスティナの分割を提唱する報告書を発表した

(注29)。このピール報告を契機としてエジプトの反応は一段と強まった。ジャーナリズムにはイギリスに対する抗議がうず巻き、政府にパレスティナへの外交的介入を要求する請願が相ついだ。こうした要請はその年の間ずっと続いた。

ワフド党ナッハース首相は、政府への圧力の強まりに対し、政府は当初からパレスティナの事態に関してイギリスと協議しており、今後も継続すると約束せざるをえなかった。その一方で、政府はパレスティナの事件が国内で大きな余波を生み出さぬように民間の行動の抑制に努めていた(注30)。

1937年9月に開かれた国際連盟総会でのエジプトのワシフ・ブトゥルス・ガーリー(Waṣīf Butrus Ghālī) 外相による演説——これはエジプトの国連加盟後最初のものであった——は、そのほとんどをパレスティナ問題にあてていた。ガーリーはパレスティナの分割に反対し、単一の独立パレスティナ国家という枠組の中で問題の解決をはかるべきことを要求した(注31)。パレスティナ・アラブ人の権利を擁護したこの演説は、エジプト政府の最初の公的な介入であった。

一方、ほぼ同じころ開かれたパレスティナに関するシリアのブルーダーン(Blūdān) 会議は、アラブ諸国の世論を結集してピール報告を断念させるためのものであった。パレスティナ問題についてのアラブ世界の関与の深まりの分水嶺と考えられるこの会議は、公的なものではなかったが多くの有力な人物がアラブ各国から参加した。エジプトからはムスリム青年会の会長アブドゥル・ハミード・サイド(ʿAbd al-Ḥamid Saʿīd) やムハンマド・アリー・アルアルーバ(Muḥammad ʿAlī al-ʿAllūba) らが出席したが、彼らはその会議で設置された委員会や執行委員会の指導的な地位に選出されたの

であった(注32)。この会議への参加とそこでの活動もまた先の政府の介入とともにパレスティナ問題への注目すべきかかわりとなった。

さて、1937年末にワフド党にかわって政権を担当することになったムハンマド・マフムード内閣は自由立憲党とサアド党の連立政権であった(注33)。反ワフドという点で形成されたこの政府は国王の支持をえているものの、かろうじて政権を掌握している状態であり、大衆政党ワフドからの挑戦にさらされていた。マフムード内閣、国王およびワフド党という三つの政治勢力の関係は微妙なバランスの上にあった。

マフムード内閣のパレスティナ問題に対する態度は1938年前半はワフド党前内閣とさして変わらなかった。政府の介入を求める声がムスリム青年会、ムスリム同胞団、アズハル学院の学長、そしてさらに今や野党となったワフド党から起こっていたが、政府はそうした国内の運動が燃え広がるのを抑制しようと努めた。しかしながら、その一方で、パレスティナの当事者間の仲介を試みたり、イギリスに対してはパレスティナ・アラブ人へのエジプト国内の世論の同情が根強いことを指摘し、世論が反英感情を強めることにならないようにイギリス政府が行動をとるように訴えた(注34)。

だが、マフムード内閣の積極的なパレスティナ政策の展開の幕がその年の後半に切って落された。まずその最初の機会を提供したのが10月7日にカイロで開催された「パレスティナ防衛のためのアラブ・イスラーム諸国議員世界会議」であった。これは公的な会議ではなく、政府の公式代表は出席しなかったけれども、エジプト政府や国王およびそれに連なる有力政治家が公的に支持を表明した。ムハンマド・マフムードは会議参加者を招いたパーティの席上、公式のスピーチを行なっ

たが、それはアラブの要求を支持し、さらにパレスティナの人びとにとって正当かつ満足のいく公正な解決をイギリス政府が行なうことを心から希望するという内容のものであった^(注35)。しかしながら、こうした新たな関心の始まりも、別の顔を同時に兼ね備えていた。すなわち、政府はこの会議のエジプトの指導的な組織者ムハンマド・アリー・アルアルーバを通して会議が穏健な性格であるよう裏工作を行なっていた^(注36)。

続いてイギリスが提唱するパレスティナに関する円卓会議(1939年2月～3月)の開催をめぐって、カイロはアラブ諸国の協議の場となり、今やアラブ世界における外交の中心という観を呈していた。前述した議員会議やまたこの協議のためにカイロを訪れた各国代表の動向は、パレスティナ問題についてエジプト国内各層の関心を強く呼び起こす一因となった。

エジプト政府がこの時演じた役割は、アラブ諸国との外交折衝にとどまらなかった。エジプト政府は、パレスティナ・アラブ人の代表をめぐり、エルサレムのムフティー(イスラーム法官)・アミン・アルフサイニー(Amin al-Husayni)と接触したり、またその代表の構成についてイギリスとパレスティナ・アラブ人の仲介をつとめたりした。

ロンドンでの円卓会議に臨む態度について協議の末、アラブ諸国としては最終的な決定はパレスティナ・アラブ人自身に委ねるという統一的立場を決めた。その過程で見せたエジプトの態度は他の政府に比べて穏健な立場であった。すなわち、独立したパレスティナ国家においてユダヤ人にかんがりの自治を認める一項を含めるよう主張したことに、それが表われていた^(注37)。

1939年2月7日から始まった円卓会議は、結局、成果を生み出せず失敗に終わった^(注38)。この

会議を通じて示されたエジプトの態度は、前年に決定したアラブ側の原則的立場を守りながら、他のアラブ諸国の代表よりも一層和解的で調停的な姿勢をとり続けたことであった。それはアラブ代表とユダヤ人代表の間で行なわれた秘密会議の席上、エジプトの実質的スポークスマンであるアリー・マーヘルが示した見解に表われていた。マーヘルはシオニズム運動に同情的ともとれる考え方を展開し、他のアラブ代表が示した敵対的な態度と大きな対照をなした。それはパレスティナ問題の当事者というより、むしろブローカーという役割に近いものであった^(注39)。

パレスティナ問題に関する交渉への最初の公的参加となったこの会議が成果をみずに終わった後も、エジプト政府はイギリスおよびシオニスト運動グループとの交渉を継続した。1939年8月に成立したアリー・マーヘル新内閣もイギリスとパレスティナ・アラブ人の仲介を試みた。このように両大戦間期の末になるとパレスティナ問題をめぐる交渉への政府の関与は、党派のいかんを問わず歴代内閣の継続的な政策となった。この間、マフムード内閣が踏み出した介入の大きな一歩は注目すべき動きであったが、そこに示された態度は仲介者のなものであり、これは両大戦間期の初期、つまり1920年代のものと同様性格であった。

エジプト政府が公的な介入を行なった背景には強力な国内世論の圧力があつた。1936年から39年の時期にエジプトの新聞・雑誌に表われた反応は、多くのエジプト人がパレスティナ問題に対してはなほ強い感情的かかわりを持つようになったことを示している。イスラームという宗教的なつながりから関心を寄せたのは、ムスリム青年会やムスリム同胞団など活動的なグループにとどまらなかった。大部分のエジプト人にとってパレス

ティナ・アラブ人との宗教的なつながりが関心の基礎にあった(注40)。

同時に、アラブの反乱は多くのエジプト人の眼にはヨーロッパの支配者に対するもっとも強烈な武力抵抗と映ったので、イギリスの軍事力に長らく抑えられてきた反発がパレスティナ・アラブ人への共感を呼び起こしたかも知れない。

このような1920年代の態度からの変化としてさらに付け加えられるのは、シオニズムの「膨張主義」に対する危惧の念であり、またパレスティナにエジプトは明白なナショナル・インタレストをもつという意識の高まりであった。これらはいずれもパレスティナの分割を提唱したピール報告書が出た後で明確な形をとった。この二つはたがいに似かよった認識であった。すなわち、パレスティナのユダヤ人社会は周囲のアラブ世界にとって潜在的に脅威であること、そしてユダヤ人国家が出現すればエジプトの政治・軍事上の安全保障にとって悪影響をもたらすだろうという議論であった(注41)。

(注1) イギリスによる宣言では四つの事項についてイギリス政府の自由裁量になるむねの留保が付されていた。それらは①エジプトにおけるイギリスの通信・輸送(Communications)の安全、②外国の侵略ないし干渉に対するエジプトの防衛、③エジプトにおける外国人および少数民族^{マイノリティ}の保護、および④スーダーン、であった。同宣言については、Hurewitz, J. C., *The Middle East and North Africa in World Politics*, 第2巻, Yale University Press, 1979年, 300ページを参照。なお、この宣言によって、それまでスルタン(Sultān)の称号をもっていたフアード(Fu'ād)が、エジプト国王(Malik)を名のことになった。一方、ワフド党は、同宣言に反対し、ザグルールは、「国家的破局」であると叫んだ。

(注2) 1923年憲法では上院と下院とからなる議会の設置が規定されていた。また、国王は行政権をもつほか、議会(立法府)をしのぐ強大な特権的地位を保

障されていた。なお、この憲法の条文については、Khalil, Muhammad, *The Arab States and the Arab League: A Documentary Record*, 第1巻, ベイルート, Khayats, 1962年, 460~475ページ。

(注3) ワフド運動とは、ヴェルサイユ講和会議へエジプトの代表団を派遣する運動を言う。ワフドは、アラビア語で代表団を意味する言葉である。

(注4) 以下で記述する国内政治のパターンについて次の文献を参照。

Safran, N., *Egypt in Search of Political Community*, Harvard University Press, 1961年, 187ページ以下; Mansfield, P., *The Arabs*, ロンドン, Pelican Books, 1978年, 243ページ以下; Deeb, M., *Party Politics in Egypt: The Wafd & its Rivals 1919-1939*, ロンドン, Ithaca Press, 1979年; Vatikiotis, P. J., *The Modern History of Egypt*, ニューヨーク, Frederick A. Praeger, 1969年, 第12章; Issawi, C., *Egypt at Mid-Century*, ロンドン, Oxford University Press, 1954年, 260~261ページ。

(注5) 同条約の締結は、ワフド党に対するイギリスの態度の変化が生み出したものであったことに留意すべきである。

(注6) ファールークは若く、未熟であったがゆえに、強大なイギリスの存在を無視した。これは、イギリスが懸念するところであり、第2次世界大戦中のイギリスによる内政への介入となった。

(注7) アブデル・ナーセルらを中心とする将校による後年の自由将校団運動(Harakat al-Jaish)のメンバーの多くは、青少年時代にこれらのラディカルな運動に加わったり、あるいは密接な関係を持ち続けた。これらの運動が彼らの世界認識に与えた影響はきわめて大きなものであった。Vatikiotis, P. J., *Nasser and His Generation*, ロンドン, Croom Helm, 1978年, 29, 48ページ, および Jankowski, J. P., *Egypt's Young Rebels: "Young Egypt," 1933-1952*, Hoover Institution, 1975年, 121ページ。

(注8) 板垣雄三「アラブ地域の民族運動」(『岩波講座世界歴史』第28巻 現代5 岩波書店 1971年)を参照。

(注9) アリー・マーヘル('Alī Mahir)内閣の下で実施された1936年5月の選挙でワフド党は圧倒的な勝利を取めた。なお、この選挙は1923年憲法の復活後、初めてのもので、全政党が参加していた。Deeb, 前

掲書, 332ページ。

(注10) エジプト原綿価格の変化については鈴木弘明「エジプトの綿花と経済」(『アジア経済』第23巻第6号 1982年6月) 6ページをみよ。

(注11) 内務省労働局の設置, 1923年憲法の廃止, 1930年憲法(スィドキー憲法とも呼ばれる)の制定などである。

(注12) 同党は, 1922年10月, アドリー・ヤキン('Adli Yakin)の呼びかけによって結成された。主要メンバーは, ムハンマド・マフムード(Muḥammad Maḥmūd), アフマド・ルトフィー・アッサイド(Aḥmad Luṭfi al-Sayyid), ムハンマド・アリー・アルーバ(Muḥammad 'Alī 'Allūba)らであった。アドリー・ヤキンは, ザグルールとは長年の対抗関係にあった。ワフド党に比べて穏健な主張を展開し, また, 大衆的基盤もなかった。Landau, Jacob M., *Parliaments and Parties in Egypt*, ニューヨーク, Frederick A. Praeger, 1954年, 169~173ページおよび *al-Tahrī'a*, カイロ, 1965年3月号, 143ページ。

(注13) Deeb, 前掲書, 243ページ。

(注14) このグループは, 除名されたムハンマド・ナギーブ・アルガラブリー(Muḥammad Najīb al-Gharabī), ハマド・アルバシル(Hamad al-Basil)らであった。なお, その後1937年末から表面化した党内紛争の結果, 1938年に成立するサアド党(al-Ḥizb al-Sa'ādī)と異なることに注意せよ。同上書 247ページ。

(注15) 同上書 247, 249~250ページ。

(注16) ナッハースは, サアド・ザグルールの死去により, 1927年にワフド党の党首に選ばれた。

(注17) 1936年条約に対して, ワフド党は, エジプトとイギリスの対等性を強調し, 同盟関係の永続こそ両国の利益であると称賛したが, 他の政党は, 条約は完全独立への接近であるとは認めつつも, その軍事条項には批判的であった。Zayid, M. Y., *Egypt's Struggle for Independence*, ベイルート, Khayats, 1965年, 183ページ。

(注18) Vatikiotis, P. J., *The History of Egypt*, 第2版, Baltimore, Johns Hopkins University Press, 1980年, 291ページ。

(注19) 党内におけるナッハースおよびマクラム・ウバイド(Makram 'Ubad)のグループとスクラーシー(Muḥammad al-Nuqrāshī)グループの対立で, 1937年9月, スクラーシーが党の最高委員会(High Com-

mand)のメンバーから外され, これに反対した下院議長で党の有力メンバー, アフマド・マーヘル(Aḥmad Mahir)らも, 翌年1月に除名された。サアド党に集まったのは, これらのグループであった。Deeb, 前掲書, 335ページ。

(注20) 「アラブの反乱」について詳しくは, Hurewitz, J. C., *The Struggle for Palestine*, ニューヨーク, Norton & Co., 1950年, 第5章および第6章を参照。アラブ高等委員会は, パレスティナ・アラブ人の主要な政治勢力の指導者たちからなる組織で, 1936年4月に創設された。ハッジ・アミン・アルフサイニー(Amīn al-Ḥusaynī)を委員長として, アラブの反乱を組織した。1937年10月に非合法化された後では国外からアラブ人の運動を指導した。1946年, アラブ連盟のもとで, 再びフサイニーを委員長として組織が復活された。

(注21) 1929年8月, エルサレムの嘆きの壁の前で集会を開いたユダヤ人青年グループの動きに反発したアラブ人がデモを行なった。この事件が双方の衝突を引き起こし, 全国的な規模の暴動と化した。この背景については, 丸山直起「パレスチナをめぐる政治力学」(浦野起央・勝藤猛編『中東と国際関係』晃洋書房1979年)120~121ページを参照。

(注22) Jankowski, J., "Egyptian Responses to the Palestine Problem in the Interwar Period," *International Journal of Middle East Studies*, 第12巻第1号(August, 1980), 4ページ。なお, 最初のグループは, アラビア語で順に, Jam'iyat al-Shubbān al-Muslimīn, Jam'iyat al-Hidāyat al-Islāmīya, Jam'iyat al-Rābiṭat al-Sharqīya と呼ばれ, 英訳は, それぞれ, Young Men's Muslim Association, Islamic Guidance Society, および Society of the Eastern Bond である。

(注23) 同上論文 6~7ページ。

(注24) 1917年11月2日, イギリス外相バルフォア(Arthur James Balfour)は, ユダヤ人がパレスティナに「ナショナル・ホーム」(「民族的郷土」)を建設することを認める書簡, いわゆるバルフォア宣言を発表した。内容について詳しくは, Hurewitz, *The Middle East and North Africa*……, 第2巻, 106ページを見よ。

(注25) Jankowski, "Egyptian Responses……," 3~4ページ。

(注26) 1920年代末以降のユダヤ人の移民の数は次のとおりである。

年	移民数(人)	年	移民数(人)
1929	5,249	1934	45,267
1930	4,944	1935	66,472
1931	4,075	1936	29,595
1932	12,553	1937	10,629
1933	37,337	1938	14,675

(出所) Porath, Yehoshua, *The Palestine Arab National Movement 1929-1939*, ロンドン, Frank Cass and Co., 1977年, 39ページ。

(注27) Jankowski, “Egyptian Responses……,” 16~17ページ。

(注28) 同上論文 12~13ページ。

(注29) 同報告書は、現在の委任統治が継続するかぎり、パレスティナに永続的な平和が訪れる望みは全くないであろうという見方であった。現地での調査活動の末、アラブ人とユダヤ人の対立の根は深く強いことが判明し、結局、分割という「ドラスティックな方法」しかあり得ないという結論であった。一方、聖地に関しては、いずれにも属さない新しい委任統治方式を提唱した。なお詳しくは、*Palestine Royal Commission Report*, July 1937, Parliamentary Papers, Cmd. 5479, ロンドン: HMSO, 1937年を参照せよ。

(注30) Jankowski, “Egyptian Responses……” 17~18ページ、およびJankowski, “The Government of Egypt and the Palestine Question, 1936-1939,” *Middle East Journal*, 第17巻第4号(1981年10月), 429ページ。

(注31) *Official Journal*, 169号, League of Nations, ジュネーブ, 1937年, 52~53ページ。

(注32) Kedourie, E., “The Bludan Congress on Palestine, September 1937,” *Middle Eastern Studies*, 第17巻第1号(1981年1月)を参照せよ。

(注33) 1937年12月30日、国王ファールークは、ナッハース首相を罷免し、代わって自由立憲党のマフムードを首班とする内閣を成立させた。

(注34) Jankowski, “The Government of Egypt……,” 434~435ページ。

(注35) Haikal, Muḥammad Ḥusayn, *Mudhak- kirāt fī al-Siyāsa al-Miṣriya* (『エジプト政治覚書』), カイロ, Dār al-Ma‘ārif, 1978年, 第3巻, 16ページ。

(注36) Jankowski, “The Government of……,” 436ページ。なお、アルアルーバは、「パレスティナ防衛エジプト議員委員会」の会長であった。

(注37) 同上論文 437~438ページ。

(注38) この会議にはエジプトから、ムハンマド・アブデル・ムニム皇子 (Muḥammad ‘Abd al-Mun- ‘im), アリー・マーヘル、およびベテラン外交官アブデル・ラフマーン・アッザーム (‘Abd al-Raḥmān ‘Azzām) が代表団として出席した。

(注39) Jankowski, “The Government of……,” 438~440ページ。

(注40) Jankowski, “Egyptian Responses……,” 20~21ページ。

(注41) 同上論文 22~24ページ。

II パレスティナ戦争(1948年)への道

ここでは第2次世界大戦の開始から1948年のパレスティナ戦争の勃発までの時期のエジプトの政治過程を背景にして、どのようにエジプトがパレスティナ戦争に突入するに至ったかを明らかにしてみよう。

1. 1940年代のエジプトの政治過程

1930年代についてすでに述べた構造的な特徴と関連づけながら、1940年代のエジプトの政治の動向を図式的に提示すると次のようになる。

1940年代はエジプトの基本的な政治パターンを形成してきた三角関係における主体の変化が、政治の複雑化と不安定化を生み出し、さらに国際的な政局がそれに連動して不安定性の増幅と加速をもたらした過程であった。同時に、この過程は1930年代の進行につれて顕著になった国民のムードのイスラームへの傾斜がさらに強まって、反英・反西洋・国家社会主義・汎アラブ主義への志向性を濃厚に伴うものであった。

1930年代後半に見られたワフド党の勢力後退の兆しは40年代になると明確になった。すでに述べたように、ワフド党による1936年条約の締結は、同党がそれまで反英ナショナリズムのもとに結集してきた国民の一部を反ワフド=反1936年条約の

方向に追いやることになった。一方、党内では対英関係とリーダーシップをめぐる抗争があってそれが党の立場を弱めていた。後述する1942年2月4日の「アブディン宮殿事件」は同党に大きな打撃をもたらす重要なできごととなった。

一方、青年君主ファールークの親枢軸の姿勢は国民の根強い反英ナショナリズムの感情をひきつけるものがあった^(注1)。しかし、2月4日の事件で国王に加えられた侮辱は一時的には国王への国民の同情を強めはしたが、そのショックによってファールークが示したその後の軽率な言動は国民の失望をかえって高めることとなった。

ワフド党および国王が体现するナショナリズムに失望していった層を急速にひきつけて勢力を拡大していったのが新しい戦闘的なナショナリストのグループであった。これらはムスリム同胞団や青年エジプトに代表されるもので、1930年代の前半に抬頭し始め、後半には社会的に注目されるまでに成長していた。それらはイデオロギー、組織形態および手段の点で既成の政党とは異なっていた。また、そのナショナリズムは反英ではあるがワフド党とは異なり、イスラーム的色彩の強いものであり、主に青年の世代によって担われていた。彼らは暴力的手段による独立の達成と国内改革を叫び、そのため国内秩序には全般的な動揺が生まれていた^(注2)。

イギリスの軍事的支配が続く中で、エジプトの政治過程は1930年代のパターンを基本的には維持しつつも、このような変化をはらみながら展開する。

さて、1940年6月のイタリアの参戦はエジプトにおけるイギリスの立場を脅かす重大な挑戦であった。エジプトの西部砂漠における連合国側の軍事的立場は危いものになった。翌年5月には西部

国境にあるマルサー・マトルーフにまで枢軸側の軍隊が接近した。

一方、イラクでは同じ頃、親枢軸の立場をとるラシード・アーリー・アルガイラーニー (Rashīd ‘Alī al-Kailānī) に率られた軍部クーデターが起こった。その結果、バグダードには反英政権が成立した。これはエジプトに反響を引き起こさずにはおかず、イギリス政府としては無視できなかった。エジプトでは第2次世界大戦における自国の立場をめぐる問題が、内政上の主要な論争となっていたからである。根強い反英感情は国民の一部に連合国側の敗北こそ自国の解放と独立をもたらすものだという希望を抱かせていた。また中立的立場をとることによって自国に有利な状況を見極めようという勢力もあった^(注3)。しかし、イギリスは戦時下でエジプトの協力をますます必要と感じており、しっかりとエジプトを把握しておかなければならなかった。ここにエジプトの国内問題に対するイギリスの関心が強まった。

このような時、エジプトの国内情勢は危機的様相を呈していた。経済情勢は悪化しており、国民は砂糖、小麦粉など基本物資の不足と物価の高騰に悩まされていた^(注4)。ワフド党、学生、ラディカルなナショナリストたちは、こうした社会不安を利用して政府のゆさぶりを図った。自由立憲党、諸派、統一党 (Hizb al-Ittihad) などからなるフサイン・シッリー (Ḥusayn Sirrī) の連立政権は閣内で不一致をかかえて動揺を示していた^(注5)。さらに、ヴィシー・フランス政権との外交関係の断絶を求めるイギリスの強い圧力が加わった^(注6)。

シッリー内閣への最後の衝撃は、ドイツのロンメル (Rommel) の軍団が再びエジプトに接近するにおよんで決定的となった。国民はすでに枢軸国側と過激なナショナリストの大量の反英プロパガ

ンダの中にあつた。彼らはうっ積する日常生活の不満のはけ口を必要としていた。1942年2月2日、国民大衆の反英デモがうず巻く中で同内閣は辞任に追い込まれた。

政府不在の危機は交戦中のイギリスにとって好ましくなかつた。2月4日、イギリス大使マイルズ・ランプソン (Miles Lampson) はアブディン宮殿を英国軍隊によって包囲し、ファールーク国王に最後通牒を突きつけ、ワフド党のナッハースによる組閣を要求した。この圧力に対して国王は受諾せざるをえなかつた。

ところで、伝統的なエジプトの権力闘争のゲーム、すなわち国王、ワフド党、イギリスの三角関係は基本的には変化がなかつたが、ワフド党による1936年条約締結を契機に同党とイギリスの関係はすでに宿命的な敵対から融和への方向を明確にしていた。2月4日のイギリスの要求をナッハースは一度は辞退したものの、結局、政権を担当することとなった^(註7)。

アブディン宮殿事件が生み出した影響は深刻なものであつた。1923年憲法体制の擁護のために熱烈な戦いを展開し、さらにエジプトの民族的要求の代弁者を自認してきたワフド党自身が、主権と憲法を踏みじめる行為によって政権の座に着いたからであつた^(註8)。その結果、国民のワフド党不信は高まつた。特に軍の将校たちの間では同党とイギリスへの憤りが激しかつた。国王に加えられた侮辱は、彼らにとってはエジプトの国家的威信に対する屈辱と映つた^(註9)。イギリスは自国に協力的な政府を作るのに成功はしたが、国民の反英感情を一層強くしてしまつた。さらに、この事件はワフド党と同一視されてきた憲法体制、つまり政治体制そのものへの国民の不信をつのらせることになつた。これは特に若い青年層においてはな

はだしかつた^(註10)。

成立したワフド党政権の立場は、安定といえるものからはほど遠い状態であつた。巻き返しをねらう国王とその側近は機会をうかがつた。ワフド党自体、ナッハースとマクラム・ウバイドとの間の指導権争いで再び分裂への道をたどつた^(註11)。エジプト政府が枢軸側に公式に宣戦布告したのは、実にそれから3年後の1945年2月になってからであつた。これはエジプトの国内政治の複雑さとともに、反英感情がいかに国民の間に広範に浸透していたかを物語るものであつた。

第2次世界大戦後、政府は歴代の内閣が試みてきた1936年条約の改定交渉に着手した。しかし、政府は、同条約の廃止、すなわちイギリス駐留軍の即時撤退とエジプト国王のもとでのスーダーンとの統一を求める強力な世論の圧力にさらされて苦慮した。イギリスに妥協的な態度をとることは許されなかつた。結局、サアド党のヌクラシー (Mahmūd Fahmī al-Nuqrāshī) 内閣も、それを継いだスィドキー内閣も野党ワフド党や急進的なナショナリストを中心とする世論の強硬な反対にあつて対英交渉を成功させることができなかつた。特にスーダーン問題をめぐる双方の主張には大きな食い違いがあつた^(註12)。

1946年12月、ヌクラシーを首班とするサアド党と自由立憲党の連立内閣が再び成立した時、政府はついに対英問題を国連安全保障理事会に提訴することを決意した。しかし、これもやつと9月に審議が行なわれはしたが、エジプト政府の主張はしりぞけられ、結論が出ずに行きづまつてしまつた。これに対して国民の不満と反発が噴き出し、反米・反英の抗議デモとなつて爆発した^(註13)。

一方、大戦後の世界的インフレが国民の経済生活に重くのしかかつて、社会不安は労働者のスト

ライキや反英デモなどによって悪化の一途をたどっていた。ムスリム同胞団や学生、過激なナショナリスト・グループによるテロや暗殺、さらに爆弾による敵対者への攻撃など暴力的な様相が色濃くなった。反英地下運動に参加する青年将校も多くなった。これらに追い打ちをかけるようにコレラが発生した。特に下エジプトでの流行は深刻であった。

国連パレスティナ特別委員会(UNSCOP)の報告が発表され、国連総会がその数カ月後にその多数案を採択した時、エジプトはこのような状況にあった。

2. 第2次世界大戦後のパレスティナ問題の展開

第2次世界大戦後、イギリスは一方でシオニズム運動の中心となったアメリカからの強い圧力と、他方でこれ以上アラブ諸国との関係を悪化させたくないという考慮の間でディレンマに立たされていた。

ロンドンではすでに戦争終了以前に、シオニズムの指導者たちが、イギリスが1939年に発表したパレスティナに関する白書の撤回を求めて動き出していた^(注14)。彼らはパレスティナに10万人の移民を直ちに許可するようイギリス政府に強く働きかけていた。しかしながら、労働党政府は一度はシオニズムに対して好意的な態度を示したものの、パレスティナでは依然としてアラブ系住民が多数を占めている現実を直視して、その態度を再考せざるを得なかった。

これに対して、アメリカのトルーマン大統領は1945年8月、上記の要求を掲げるシオニストの立場を支持し、イギリスを困惑させた。結局、パレスティナ問題を調査する英米の委員会が設立され、1946年4月、同委員会は報告書を提出した。それ

は委任統治の継続およびユダヤ人の10万人の移民を直ちに許可することを勧告する一方、ユダヤ人の非合法的な地下組織の存在を批判していた^(注15)。

アラブ諸国は1945年に設立したアラブ連盟を通じてパレスティナのアラブ人支援の活動を展開していた。まず、パレスティナのシオニストによって作られた生産物や製品がアラブ諸国に出回るとは、シオニストの政治目的の実現に通ずるとして、それらのボイコットが決議された^(注16)。英米の委員会の報告書に対しては、委員会が中立ではなくシオニストの側に立つもので、その報告もすでに決められた政策を支持するためのものであって、内容は実現性に乏しいと非難した^(注17)。

しかしながら、アラブ各国はいずれも内政上の問題と相互の利害の対立を抱え、その運動は効果的とはならなかった。

こうした中でイギリス政府はついにパレスティナ問題の処理に手を焼き、この問題を国連の場に委ねることにした。その結果、1947年5月、国連総会でパレスティナに関する特別委員会の設置が決められた。8月31日、同委員会はパレスティナをアラブとユダヤ人の国に分割する一方、エルサレムとその周辺を国際管理下に置くという提案を多数意見として勧告した^(注18)。

アラブ世界はこれに対して否定的な反応を示した。アラブ連盟の事務局長アブドル・ラフマーン・アッザーームは直ちに同案は全く非現実的だと強く批難したが、アラブ高等委員会も、ばかげた実現性のない、そして不正なものであり、ユダヤ国家建設の試みは流血と混乱しかもたらさないだろうとの声明を発表した^(注19)。

レバノンのソファール(Sofar)で開かれたアラブ連盟の政治委員会では、もし同報告が実施されるなら武力抵抗も辞さぬとの決議がなされた^(注20)。

翌日のアラブ諸国外相会議でも反対決議がなされた。さらに、10月上旬ペイルトで開かれたアラブ連盟の会議は、加盟各国が現下の状況に対処するため、パレスティナと国境を接する国に対しては、国境に軍事的警戒体制をとることを、また、その他の国々に対しても、物質的、精神的援助を与えるよう促す決議を行なった^(注21)。

来るべき国連総会での分割案の採択を阻止するために、アラブ諸国は運動を展開したが、それもむなしかった。国連総会は、11月29日、分割案を賛成33、反対13、棄権10で採択した^(注22)。

3. エジプトの対応

すでに述べように、エジプトにとって、1947年のパレスティナ問題は、強力な反英の世論の圧力にさらされていた弱体な連立の上立つヌクラシー政権が対英交渉に行きづまり、その苦境を打開する方策に苦慮していた時に直面した問題であった。

分割案の採択は、アラブ諸国のうちでパレスティナとの感情的つながりをもっとも強いシリアに次いでエジプトでも強い怒りと反発をひき起こした。安保理におけるエジプトの提訴の処理をめぐる国民の不満がその反発に加わった。パレスティナのアラブ高等委員会が呼びかけた12月2日から3日間のゼネストに応じるかのように、カイロとアレキサンドリアではデモや英米など外国系の建物への襲撃が連日にわたり続いた。

12月8日からカイロで開催されたアラブ連盟の会議では、パレスティナの分割を阻止しなければアラブ諸国政府の存在すらも危うくなるという危機感が出席者の間で抱かれた。協議の末、パレスティナ・アラブ人への支援のために義勇軍を派遣することを決定した^(注23)。正規軍ではなく義勇軍による支援という決議の背後には、アラブ諸国が

イギリスとの衝突をはじめとして全面的な国際戦争に突入することへの極度な恐れがあった。そこであくまでもパレスティナ・アラブ人自身が戦うことを望んだ^(注24)。同時にユダヤ人と対抗するには、そのような間接的な支援で十分であるとの認識があったことにもよっていた。

エジプトでは国内にムスリム同胞団をはじめとして過激な勢力の不穏な動きがあったから、政府は治安維持のために軍隊を留めておく必要があった。さらにヌクラシー首相はエジプト軍の弱体さを十分に承知していた。かてて加えて、対英問題を解決するためには国連の支持を必要としており、軍事的な介入によって国連と直接的に対決するのは好ましくなかった。したがって、彼は正規軍の投入には乗り気でなかった^(注25)。

ところで、第2次世界大戦後、対英民族闘争は新たな段階を迎えていたが、その主要な担い手のひとつ学生運動のリーダーシップをめぐるムスリム同胞団とワフド党は激しく対抗していた。政党間の対立抗争で何ら建設的な運営がなされてこなかった議会政治は、今や暴力が支配する街頭での政治抗争に道を譲りつつあった。大衆的基盤の拡大によって最大の政治勢力となっていた同胞団と、同じく大衆的政党ワフドとの力関係がこうした状況を支配する最大の要因であった。実際、パレスティナ問題をめぐる政府の対応に対して最大の挑戦を突きつけたのもこの両勢力であった。いずれもヌクラシー内閣の対応の軟弱さを強く非難し、パレスティナ問題でリーダーシップを握ることによって、国内の闘争を有利に展開しようとした。

ムスリム同胞団は、第2次世界大戦後、同胞団運動の普及とシオニズムへの抵抗を呼びかけるため使節団を派遣してパレスティナでの活動を再開

していた。UNSCOP で分割案が採択されるや、その最高指導者バンナー (Ḥasan al-Bannā) は同胞団の各支部に対して聖戦の準備を命じた^(注26)。

さて、分割案が国連総会を通過すると、同胞団や青年エジプトとならんですでに公然と世間の前に現われていたワフド党、国民党およびムスリム青年会などの準軍事的組織がパレスティナでの武装闘争を声高く叫んだ。一方で、エジプトに住むユダヤ人に対するキャンペーンもくり返された。さらに、さまざまな組織が結集する動きが現われ、それは資金と武器を調達しパレスティナ・アラブを支援することを目的とする「パレスティナ防衛のためのナイル 溪谷委員会」の結成となった。これには同胞団のバンナーやムスリム青年会のサーリフ・ハルブ (Ṣālih Ḥarb) のほかに、ムハンマド・アリー・アルアルーバやワフド党も名を連ねていた^(注27)。このように1947年は、さまざまな集団による抗議と排外的な色彩の濃い暴力的なデモによって終わった。

1948年に入ると、パレスティナ・アラブへの連帯を表明する組織は数を増した。すでにエジプトからは義勇兵がパレスティナへ送られていたが、その先頭に立ってもっとも熱烈に戦場に赴いたのはムスリム同胞団のメンバーであった^(注28)。パレスティナの将来に寄せる大衆と政治指導層の感情的かかわりは強くなっていた。エジプト国内の世論の燃えあがり、外交手段で解決をはかろうとするヌクラシー首相の行動を極度に制約した。

アラブ側の対応を協議するためカイロで開かれたアラブ連盟の政治委員会では4月下旬、パレスティナへの正規軍による介入を最終的に決定した。だが、この決議の後になってもエジプトはそれにコミットすることをできるだけ引き延ばそうとした^(注29)。

ヌクラシーがこの決定の承認を求めべく議会の秘密会議を召集したのは、ようやく5月12日になってからであった^(注30)。パレスティナへの公式介入を好まなかった彼が立場を変えたのはいくつかの理由があったが、そのひとつは国王からの圧力であった。

国王はすでにパレスティナ・アラブへの支援のために軍事的介入が当然必要だという広範な国民の感情を感じとっていた。また同時に、ワフド党がパレスティナ問題をてこにして政権に復帰するのを好まなかったし、国民の眼を国内から国外に移したいという願望もあった。

一方、対外的にはアラブ連盟のもっとも重要な国としてのエジプトの威信があったし、将来パレスティナで一定の影響力をもちたいとの野心もあった。嫌悪すべきイギリスと密接な関係にあるトランス・ヨルダンとイラクが唱える大シリア構想は、エジプトに隣接するパレスティナの併合を企てるものであり、パレスティナがそのいずれか一国の完全な支配下に置かれるのは、ファールークにとって好ましいはずがなかった。これはヌクラシーにとっても同じことであった。したがってエジプトは参戦することによってパレスティナの地位について将来一定の発言権を確保し、両国を牽制する必要があった^(注31)。

一方、ヌクラシーがエジプト軍の介入について軍首脳に要請した時、一部の軍の指導者は戦闘体制の不十分なことを理由に反対した。彼自身もその事実を知っていた。パレスティナの事態が深刻化するに伴い、エジプト政府はすでに3000人からなる一個旅団を国境の町エル・アリーシュに送っていたが、これは軍事的デモンストレーションとしてであった。その一方で、政府はアラブ人住民の安全が確保されるまでは軍隊の撤退を思いと

どまるようにとイギリスに働きかけていた(注32)。

結局、エジプトの公式介入を促したもっとも有力な要因は、国内におけるパレスティナ・アラブへの同情の強さであった。政治指導者は世論の燃え上がりを無視できなくなっていた。対英関係の処理に行きづまり打つ手を失っていた政府は、危機的な国内の状況を切り抜けるためにも強硬な世論のエネルギーを外に、つまりパレスティナ問題に転嫁しないわけにはいかなかった(注33)。

政府決定を討議するため開かれた秘密会議では、イスマーイル・スイドキー前首相がただひとり公式介入に反対した。その理由として彼は、エジプト軍には戦闘に必要な武器や弾薬が不足していること、介入は国連決議に対する侵害とみなされること、さらに深刻な国内問題をかかえたエジプトにはパレスティナの問題にさくエネルギーなどないと述べたうえ、結局いかなる戦いもエジプトにとってならん利益にはならないと主張した。これに対してワフド党は、この主張を強く論難し、政府決定の支持を表明した。結局、スイドキーは退席を余儀なくされ、会議は全員一致で政府の決定を承認した(注34)。

5月14日6時、エジプトでは全土に戒厳令がかけられた。その翌日、イギリスの委任統治の終了とともにエジプトはエル・アリーシュに駐留していた軍隊をパレスティナへ出動させた。

(注1) 国王はナショナリズムのシンボルとして潜在的な可能性をもっていた。ひとつには、軍をはじめとする一般国民が抱く、反英的志向の漠然としたナショナリズムを国王が惹きつけていたことであった。他方で、父である前国王ファードの反ワフド党感情をひきついでファールークが、反ワフド党・反英のナショナリズムの拠点となったことであった。すなわち、ワフド党のナッハースを敵視し、汎アラブ主義とイスラーム的色彩の濃い政治家アリー・マーヘルや、宗教界に絶大な影響力をもつアズハル学院の学長シャイフ・

ムスタファー・アルマラーギー (Muṣṭafā al-Marāghī) らが、ファールークの周囲に集まり、反ワフド党キャンペーンをくり広げた。一方、反独伊のナッハースは親枢軸のファールークとは合わず、アリー・マーヘルらによって国王が利用されることを警戒した。

(注2) 新しい世代によって展開された戦闘的な運動については以下を参照。

Deeb, 前掲書, 371~388ページ; Mitchell, R. P., *The Society of the Muslim Brothers*, ロンドン, Oxford University Press, 1969年; Jankowski, *Egypt's Young Rebels: "Young Egypt"; 1933-1952*, 特に第2, 3章; Vatikiotis, *Nasser and His Generation*, 第1部; *al-Tal'ā*, 1965年3月号, 153~162ページ。

(注3) アリー・マーヘルの立場がこの点で注目される。Smith, C. D., "4 February 1942: Its Causes and Its Influence on Egyptian Politics and on the Future of Anglo-Egyptian Relations, 1937-1945," *International Journal of Middle East Studies*, 第10巻第4号(1979年11月), 460ページ。

(注4) Vatikiotis, *The History of Egypt*, 347ページ。

(注5) ハサン・サブリー (Ḥasan Ṣabri) 首相の急死により、1940年11月15日、中立的政治家シッリーの内閣が成立したが、彼はその運営を自由立憲党に依存していた。

(注6) 1942年1月6日、シッリーはヴィンシー政権との外交関係を断った。なお、このほか、イギリスはすでに1941年8月にもシッリー内閣に対して圧力をかけ、数千フェッドダンの綿花畑を穀物生産に転化させ、綿花から利益を得ていた地主の怒りを買っていた。Smith, 前掲書, 465ページ。

(注7) ここでイギリスにとってワフド党がもつ二つの性格について留意する必要がある。すなわち、ひとつは、反英ナショナリズムの好ましからざる政党であり、他は、にもかかわらず、ワフド党こそ安定したイギリス・エジプト関係を保障する条約の潜在的な調印者という認識であった。1936年条約締結においても、また今回の1942年2月4日事件においても、ワフド党がイギリスによって選ばれたのも、同党のもつ後者の性格のゆえであった。同上書 456ページ。

(注8) Safran, 前掲書, 193ページ。

(注9) サードートは、自伝の中で、「1942年2月

4日は、われわれの世代が忘れることのできない日」であり、この事件こそ、ナッハースがサーダートらの敬意を失い、エジプト、軍、国民が等しく屈辱を受けた、と語っている。el-Sadat, Anwar, *In Search of Identity*, Collins Sons & Co., 1978年, 45~46ページ。また、この事件は、軍内部の革命運動に新たな刺激を加えた。サーダートによれば、革命の陰謀はこの時生まれたという。El Sadat, Anwar, *Revolt on the Nile*, The John Day Co., 1957年, 46ページ。

(注10) 後に自由将校団のリーダーに迎えられたムハンマド・ナギーブ(Muhammad Najib) 将軍は、2月4日のできごとに抗議して退官を申し出たが拒否された。退官理由は、「軍が国王閣下を御守りすることができず、軍服を着ているのが恥ずかしい」というものであった。Mansfield, 前掲書, 260ページ。

(注11) ナッハース内閣で蔵相と食糧供給相を兼任するコプト教徒の有力閣僚マクラム・ウバイドが、1942年5月に辞任し、7月にはワフド党から除名された。さらに、その2日後には、17名が除名されるに至った。Ramaḍān, 'Abd al-'Azīm Muḥammad, *Taṭawwur al-Ḥarakat al-Waṭaniya fi Miṣr* (『エジプト民族運動史』), 第2巻, ベイルート, N. D., 257ページ。なお、これによって、コプト教徒の大多数が、ワフド党から離れたことに注意すべきである。Hourani, Albert, *Minorities in the Arab World*, ロンドン, Oxford University Press, 1947年, 44ページ。

(注12) 対英交渉につき詳しくは、Kirk, G., *Middle East 1945-50*, ロンドン, Oxford University Press, 1954年, 116~129ページを参照。

(注13) たとえば、1947年9月11日、14日の反米、反英デモ事件。Mansoor, Menahem, *Political and Diplomatic History of the Arab World*, 第2巻, ワシントン, NCR, 1972年。

(注14) 1939年2月から3月にかけて開かれたロンドンでのパレスティナ円卓会議が失敗に終わった後、イギリス政府は、5月に白書(「1939年白書」と呼ばれる)を発表した。これは、パレスティナがユダヤ人国家になることは、イギリスの政策ではないことを明確にしたうえで、アラブ人とユダヤ人の基本的な利益が守られる独立パレスティナ国家が10年以内に設立されるべきことをうたっていた。さらに、ユダヤ人人口はパレスティナ全体の3分の1程度になるように、ユダヤ人の移民は、来るべき5年の間、7万5000人にか

ぎられるべきこととしていた。この白書は、バルフォア宣言におけるイギリスの約束を撤回するものだというシオニストの反発を買った。

1942年5月、ニューヨークのビルトモア・ホテルで開かれたシオニストの会議は、1939年白書の拒否を確認し、バルフォア宣言の実現に向けて行動する決議を行ない、戦後のシオニズムのプログラムを明確化した。これは、ビルトモア綱領として知られている。

1939年白書およびビルトモア綱領、ならびにその背景につき、Hurewitz, *The Middle East and……*, 第2巻, 531~538, 595~597ページを参照。

(注15) Laqueur, W., ed., *The Israel-Arab Reader*, ニューヨーク, Bantam Books, 1969年, 85~94ページ。

(注16) Khalil, 前掲書, 第2巻, 161, 162~163ページ。

(注17) 同上書 515~517ページ。

(注18) Laqueur, 前掲書, 108~112ページ。

(注19) 8月31日, および9月8日の声明。Mansoor, 前掲書, 第2巻。

(注20) 9月19日。同上書。

(注21) Khalil, 前掲書, 164~165ページ。

(注22) いわゆる分割決議、正式には「パレスティナの将来の政府に関する総会決議 181」の内容については、Moore, J. N., ed., *The Arab-Israeli Conflict: Readings and Documents*, New Jersey, Princeton University Press, 1977年, 908~933ページを参照。

(注23) Rubin, Barry, *The Arab States and the Palestine Conflict*, ニューヨーク, Syracuse University Press, 1981年, 178ページ。

(注24) この点は、現在のPLOに対するアラブ諸国の態度、さらにPLOがとっている態度との関係で注目すべきことであろう。

(注25) 同上書 176, 178ページおよびHaikal, 前掲書, 41ページ。

(注26) Mitchell, 前掲書, 56ページ。

(注27) 同上書 56ページ; Rubin, 前掲書, 192ページ。

(注28) Mitchell, 前掲書, 57ページ; Vatikiotis, *Nasser and His Generation*, 87ページ; Heyworth-Dunne, J., *Religious and Political Trends in Modern Egypt*, ワシントン, 1950年, 48ページおよびStephens, Robert, *Nasser*, ロンドン, Allen Lane,

The Penguin Press, 1971年, 74ページ。

(注29) Rubin, 前掲書, 199ページ。

(注30) 同上書 201ページ。

(注31) Stephens, 前掲書, 75~76ページ, および Landau, 前掲書, 189ページ。

(注32) al-Baghdādī, ‘Abd al-Laṭīf, *Mudhakkirat* (『回顧録』), 第1巻, カイロ, al-Maktab al-Miṣrī al-Ḥadīth, 1977年, 27ページ, および Riad, Mahmūd, *The Struggle for Peace in the Middle East*, ロンドン, Quartet Books, 1981年, 3ページ。

(注33) Safran, 前掲書, 204ページ, および Stephens, 前掲書, 76ページ。

(注34) Haikal, 前掲書, 43ページ。

おわりに

1936年4月のアラブの反乱は、エジプトがそれまでとってきたパレスティナ問題への不介入政策の再検討を迫り、ついにエジプト政府を公的に関与させるに至ったという点で、画期的なできごとであった。

政府の関与を生み出させたのは、パレスティナ自体の変動が激しかったからだけではなかった。長らくエジプトの内政と対外関係を拘束してきた対英関係が、1936年に同盟条約という形でひとまず調整され、わずかながらではあれ、エジプトに行動の自由が拡大されたことも、その政策転換に寄与した。1936年条約の締結をもたらした背後には、エジプトにおける社会経済的な変動が進行していたことにも注目しなければならない。さらに、1936年における対英関係の変化の結果、エジプトは、対外関係、特にインター・アラブの政治の場での活動を活発化する条件をも拡大させた。

1936年条約は、イギリスにとっては、険悪化しつつある国際情勢の中で、自国の戦略的立場を確保するため、エジプトに対して行なった譲歩であった。一方、エジプトにとって、スエズ運河地帯

へのイギリス軍の駐留とスーダーン問題の棚上げは、主権国家としてのエジプトに課された大きな制約であった。だが、国際社会でエジプトが自由に行動できる範囲が広がったことも事実であった。

1922年のイギリスの一方的なエジプトの独立宣言から14年を経て、イギリスは、エジプトにおける自己の存在を、はじめて法的な形で合理化することができた。だが反面で、同条約の締結は、イギリスの露骨な内政干渉を少なくすると同時に、エジプト国内の権力闘争の激しさを増すことにもなった。

1920年代末の世界恐慌によって受けたエジプト経済の打撃ははなはだしく、1930年代に入ると、社会不安は急速に進行した。唯一の大衆政党として国民の多くの支持を動員してきたワフド党は、社会経済的な変動を反映して、次第に勢力を後退させ、政党間の関係は、バランスを欠き、不安定であった。こうした中で、政党政治に対する強い不信感と排外的な色彩の濃いイスラーム復帰運動が抬頭しつつあった。親枢軸の志向をもつ国王、および彼の周囲に集まる政治家は、これらのイスラーム諸集団を利用しながら、反ワフド党のキャンペーンを展開した。

パレスティナの問題は、イスラーム諸集団の勢力拡大にとって見逃すことのできない争点であった。彼らは、政府および国民に対して、パレスティナのアラブ人同胞への援助を呼びかけた。

アラブの反乱に対するエジプトの公的な関与は、こうした背景の中で行なわれたのであった。以後、パレスティナ問題に関する活動は、国内政治的に公認=正当化されることになった。これは、権力闘争の格好の道具になったことを意味した。

次に、パレスティナ戦争へのエジプトの参戦の過程は、第2次世界大戦後の同国の危機的な社会

状況を背景としていた。すなわち、エジプトが、パレスティナにおける同様に危機的な様相を帯びたできごとに示した対応は、政界の政治権力をめぐる闘争に加えて、対外強硬論が支配する国内のより広い政治過程からの圧力によって、強く影響を受けることになった。できるだけ軍事的な介入を回避したいという政府の政策が変更されざるをえなくなった背景には、こうした国内の二重の圧力が存在していた。

1930年代後半に顕著になったワフド党の退潮は、リベラルなナショナリズムの後退と、排外的なイスラームおよび汎アラブ的なナショナリズムの優勢を生み出した。このような潮流の中で生じた第2次世界大戦中のエジプトの内外的反英プロパガンダや1942年の2月4日事件は、エジプト国民の反英ナショナリズムの感情を増幅させる方向に作用した。大戦後に再開された対英条約改正交渉の失敗、および国連安保理でのエジプトの対英問題の提訴の行き詰りによって、政府は非常な苦境に追い込まれていた。

国連におけるパレスティナ分割案の通過からパレスティナ戦争に至るまでの、エジプトのパレスティナ問題が置かれた背景は、以上のようなものであった。エジプト政府が、対英関係を配慮しつつとってきたパレスティナ政策は、国内的配慮をより重視して展開しなければならなくなった。

ところで、本稿は、エジプトの国内政治の脈絡からエジプトの対応を検討してきた。当然のことながら、これまで十分に視野に入れなかった重要な要因がある。それは、インター・アラブの政治、つまりアラブの国際政治が、パレスティナ問題に対するエジプトの対応に影響を及ぼしたことである。これは、二つの側面に分けて考えることができる。ひとつは、他のアラブ諸国との関係であり

他は、パレスティナ・アラブのリーダーシップとの関係である。アラブの反乱を契機として、パレスティナ問題が汎アラブ化すると、パレスティナ問題はこうしたインター・アラブの政治と結びついて複雑化した。その意味で、この小論は、アラブの国際政治の場におけるエジプトの行動をより詳しく検討するための準備作業である。

1954年、ナギーブとの権力闘争に勝利を収め、イギリスとの間でスエズ運河撤退協定を締結したナーセルは、国内における自己のリーダーシップを確固たるものにした。あらゆる政治組織は解散させられ、政治活動は強いコントロールの下に置かれることになった。したがって、ナーセル時代になると、パレスティナ問題への対応に際して内政上の要因が果たしうる余地は、きわめて限られたものとなった。

一方、1956年のスエズ運河の国有化とそれが生み出したスエズ戦争を切り抜けることによって、ナーセルは、一躍、アラブの英雄の座を獲得することに成功した。アラブ世界における彼のリーダーシップは、以後インター・アラブの政治の中心的要素となった。その結果、パレスティナ問題へのエジプトの対応は、インター・アラブのリーダーシップ争いと密接にからみながら形成されることになった。しかし、1952年以後の新政権のパレスティナ政策(およびイスラエル政策)の検討は、今後の課題である。

〔付記〕 小論は、筆者が1979~81年にアジア経済研究所海外派遣員として、カイロ大学で行なった研究成果の一部である。なお、小稿の作成に際して、同研究所調査研究部の糸賀昌昭、山口博一および山中一郎の各氏より貴重なコメントをいただいた。厚く感謝する次第である。

(アジア経済研究所調査研究部)